

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,630,671	12,582,772	50,558,572
経常利益 (千円)	449,344	599,519	2,626,281
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	286,146	466,419	1,690,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,408	353,402	1,743,583
純資産額 (千円)	11,062,451	12,325,569	12,517,627
総資産額 (千円)	24,781,782	27,288,644	27,765,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.93	32.49	117.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.2	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で、円安による物価上昇などで個人消費は回復までには至っておらず、引き続き景気の先行きは不透明な状況にあります。

医療業界においては、政府が主導する「経済・財政一体改革」の重点分野に社会保障が掲げられていることから、医療・介護提供体制の適正化に向けた病床再編や地域差是正への取組みが進められております。そのため、医療機関においては、人口構造の変化や地域の実情に応じた医療提供体制の構築に資するべく、ニーズの多様化が進む傾向にあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、変化する医療機関のニーズに合わせた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力しました。平成27年5月には茨城県に新規拠点を開設し、マーケットシェアの拡大を図りました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取等を行い、利益率の改善に取り組みしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12,582,772千円（前年同四半期比8.2%増）、経常利益は599,519千円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466,419千円（同63.0%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテルの拡販に注力したこと等により販売数量が大きく伸長しました。この結果、虚血性心疾患関連の売上高は5,665,182千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療法であるEPAブレーションの啓蒙活動に注力したことや、MRI型ペースメーカーの販売強化を継続して実施したこと等により販売数量が大きく伸長しました。この結果、心臓律動管理関連の売上高は2,779,985千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

開心術や経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の症例数が前年同四半期に比べて減少したこと等により販売数量が減少しました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は1,575,832千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,089,758千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集や、地域の市場分析を行い、市場動向に沿った適切な設備投資の提案を行いました。しかしながら、消費税率の引き上げや建築コストの上昇に伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は297,870千円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は1,174,142千円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペースメーカ機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ477,246千円減少し、27,288,644千円となりました。これは、現金及び預金が378,214千円、商品が130,910千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が985,247千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ285,188千円減少し、14,963,074千円となりました。これは、流動負債のその他が693,266千円増加した一方、支払手形及び買掛金が783,826千円、未払法人税等が260,311千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ192,057千円減少し、12,325,569千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により466,419千円増加した一方、前期の配当金の支払により545,460千円、その他有価証券評価差額金が113,016千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,251,655	15,251,655	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,251,655	15,251,655	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,251,655	-	550,000	-	150,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,352,800	143,528	-
単元未満株式	普通株式 1,455	-	-
発行済株式総数	15,251,655	-	-
総株主の議決権	-	143,528	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ 株式会社	東京都台東区台東四 丁目24番8号	897,400	-	897,400	5.88
計	-	897,400	-	897,400	5.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,238,177	7,616,391
受取手形及び売掛金	14,512,876	13,527,629
商品	2,106,491	2,237,401
その他	680,517	928,720
貸倒引当金	870	-
流動資産合計	24,537,192	24,310,143
固定資産		
有形固定資産	2,311,628	2,317,352
無形固定資産	255,896	252,922
投資その他の資産	661,172	408,225
固定資産合計	3,228,697	2,978,500
資産合計	27,765,890	27,288,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,758,880	12,975,053
未払法人税等	499,882	239,571
賞与引当金	225,278	114,636
その他	337,085	1,030,352
流動負債合計	14,821,128	14,359,614
固定負債		
退職給付に係る負債	426,610	603,460
その他	525	-
固定負債合計	427,135	603,460
負債合計	15,248,263	14,963,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	10,099,169	10,020,128
自己株式	537,809	537,809
株主資本合計	12,383,730	12,304,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,896	20,880
その他の包括利益累計額合計	133,896	20,880
純資産合計	12,517,627	12,325,569
負債純資産合計	27,765,890	27,288,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,630,671	12,582,772
売上原価	10,140,932	10,856,803
売上総利益	1,489,738	1,725,969
販売費及び一般管理費	1,043,492	1,129,994
営業利益	446,246	595,974
営業外収益		
受取利息	112	20
受取配当金	1,994	2,607
不動産賃貸料	488	540
その他	771	716
営業外収益合計	3,367	3,885
営業外費用		
その他	268	341
営業外費用合計	268	341
経常利益	449,344	599,519
特別利益		
固定資産売却益	1,168	-
投資有価証券売却益	-	169,881
保険解約返戻金	-	93,724
特別利益合計	1,168	263,605
特別損失		
固定資産売却損	-	6,721
退職給付費用	-	159,796
その他	112	107
特別損失合計	112	166,626
税金等調整前四半期純利益	450,400	696,498
法人税等	164,253	230,079
四半期純利益	286,146	466,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,146	466,419

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	286,146	466,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	113,016
その他の包括利益合計	2,261	113,016
四半期包括利益	288,408	353,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,408	353,402

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	433,080千円	463,432千円
賞与引当金繰入額	97,988	114,636
退職給付費用	21,098	20,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	58,278千円	65,925千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円93銭	32円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	286,146	466,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	286,146	466,419
普通株式の期中平均株式数(株)	14,354,222	14,354,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。